建染都可	7月																				
				(Plan	1】計画	i /	′ [D	5】 実	施										【Check】 評価	/ [Action】改善
施策番号	u. 基本計画の施策を構成	主要事業	事業・取組概要		事業	評価の)成果指標(目標・実績)				成果の	H28年度	H29年度	事業費	人件	費(目安)	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容
施策番号 ・施策名	No. 基本計画の施策を構成 する主な事業・取組	所管課名	事業・収組(収安	指標名等	現状値 (基準値)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	中期目標	方向性	予算額 (千円)	予算額 (千円)	の増減	金額(千円)	職 人数	事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
II -1- (1) -3			本市では現在、約3 3,000戸の市営住 宅を管理しており、老 朽化の著しい市営住宅 の建替や既存ストック			目標	31 %	32 %	i 33 %	6 34 %	6						課 0.60		市営住宅マネジメント実行 計画に基づき、計画的にバリ アフリー化に取り組んでい		
(子高な在ミテンの)で世がるニづい。	市営住宅整備事 業	住宅 整備 課	の建督や既存ストックの有効活用を図する、住宅に困窮する、時者及育で世帯者、子育で世帯等に住宅を供給することに	市営住宅のバリア フリー住戸の供給 率(累計)	_	実績	31 %	32 %	5		36% (H31 年度)	継続	1, 050, 316	1, 384, 679	増額	108, 150	係 2.70	人順調	く。 既存住宅のバリアフリー化 は、空き家を重点的に工事を 進め、効率的に事業を実施し ている。今後も引き続き計画	順調	市営住宅マネジメント実行 計画に基づき、計画的に市営 住宅のバリアフリー化に取り 組んでいく。
9			はもない。 より、多世代共生の住まいづくりを推進する。			達成率	100.0 %	100.0 %	ó								職 9.90		的にバリアフリー化を進めていく。		
			本市では現在、約3			目標	31 %	32 %	33 %	6 34 %	6						課 2.10				
		A 中	3,000戸の市営住 宅を管理しており、老 朽化の著しい市営住宅	市営住宅のバリア フリー住戸の供給 率(累計)	_	実績	31 %	32 %	5		36% (H31 年度)						長 2.10		市営住宅マネジメント実行 計画に基づき、計画的にバリ		
	っ 市営住宅整備・	整備	の建替や既存ストック			達成率	100.0 %	100.0 %	5			→ 継続	1 525 579	1, 859, 922	抽宛	245, 400	係 6.30	人順調	アフリー化に取り組んでい く。ふれあい巡回員の活動に		
	2 管理事業	住宅管理	の有効活用を図りながら、住宅に困窮する、ほれの時代を表がいる低時に、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は			目標	_	_	_	_	単身高齢者 が市営住宅		1, 323, 370	1, 033, 322	1 日供	243, 400	長 0.30		ついては、増加する単身高齢 者に対するきめ細かい見守り を実施できるよう、ふれあい		バリアフリー住戸の供給については、引き続き取り組ん
II -1- (1)-4		i	害者、子育て世帯等に 住宅を供給することに より、市民の居住安定	高齢者ふれあい巡 回員の活動	_	実績	_	_			が用される において暮ら せる環境で	5					職 21.10		巡回員の増員等を検討する。		でいく。ふれあい巡回員の活動については、増加する単身 高齢者に対するきめ細かい見
居住支援の充実			の確保を図る。			達成率	_	_			< b						員 21.10			順調	守りを実施できるよう、ふれ あい巡回員の増員等を検討す る。
			一定の基準を満たす良 質な賃貸住宅(特定優 良賃貸住宅、高齢者向			目標	86 %	88 %	6 88 %	6 88 %	6						課 0.05	A	事業目標達成の安定化を図 るため、引き続き制度のPR		る。 優良賃貸住宅供給について は、制度のPRなど広報活動 を引き続き行う。
	3 優良賃貸住宅供給支援事業	住宅 計画 課	け優良賃貸住宅)への 入居者に対して家賃補 助を行うことにより、	特優賃及び高優賃 の入居率	80% (H26 年度)	実績	88 %	87 %	5		80%以 上/年	継続	193, 362	183, 525	減額	15, 575	係長 0.30	人順調	及び家賃補助の実施が必要な ため、説明会の開催や随時H Pを更新すること等、広報活		
			入居を促進し、入居者 の居住の安定確保を図 る。			達成率	102.3 %	98.9 %	ó								職 1.60		動を引き続き行う。		
			民間建築物の耐震化を			目標	件 50 / 年	50 /年	50 /年	‡ 件 / 50 /年	‡ / F						課 0.05	۸	民間建築物の耐震化を促進するため、庁内関連部局や民		民間建築物の耐震化を促進するため、庁内関連部局や民
Ⅱ-1- (4)-⑤ 公共施設 などの耐	民間建築物耐震	建築	民間建築物の耐震化を 促進するため、一定の 要件に該当する木造住 宅やマンション、多数	民間建築物を対象	50件	実	件	·			50件/	δη υ δ±	00.000	140.000	154 \$FE	0.700	係		間建築団体との連携体制を構 築し、更に普及啓発に努め る。	W포 = ER	間建築団体との連携体制を構築し、更に普及啓発に努める。
などの耐震化の推	4 改修費等補助事業	指導課	宅やマンション、多数の市民が利用意化に関連を制度の利用では、	とした耐震改修費 等補助実績	(H26 年度)	績	19 /	17 /			50件/ 年	継続	90, 000	146, 200	増額	9, 700	長 0.35	人 遅れ —	また、耐震診断義務化の大 規模特定建築物については、	順調	また、耐震診断義務化の大 規模特定建築物については、
進			する費用の一部を補助する。			達成率	38.0 %	34.0 %	5								職 0.75	<u> </u>	H28年度より補助金額の上限 を拡充し、優先的に耐震化を 促す。		H28年度より補助金額の上限 を拡充し、優先的に耐震化を 促す。

建築都市	1 /FJ			(Plan	】計画	ī /	′ [D	o 】 実i	施									4	[Check]	評価	/ [/	Action】改善
施策番号	基本計画の施策を構成	主要事業			事業	評価の	成果指標(目標・実績)				成果の	H28年度	H29年度	事業費	人件	費 (目安)	H27年	度 H29年度に向けて強化・見	直した内容	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容
施策番号 ・施策名	No. 基本計画の施策を構成 する主な事業・取組	所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	中期目標	方向性	予算額 (千円)	予算額 (千円)	の増減	金額(千円)	職位人	事業 評価	H29年度に向けて強化・見 (課題に対する改善力	法等)	局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
			幅の狭い道路に面した 建築物の建て替えなど なまる際に、道路幅を			目標	40 (4	- 60 件	- 67 (4	‡ 74 件	ŧ						課 0.0	Α	事業効果を検証し 果的な事業が実施で	、より効		
	5 狭あい道路拡幅 整備事業	住宅 計画 課	幅の狭い道路に面した 建築物の建て、道路を をする際に、道路を により、防にとを により、防性に を により、 ただも ただもれ たまれた。	狭あい道路の拡幅 整備完了件数(累 計)	_	実績	47 件	- 54 件	=		80件 (H30 年度)	継続	15, 425	15, 425	維持	12, 075	係 長 0.4	人順部	に対めが色の面や計	を行うと		
			形成と居住空間の向上を図る。			達成率	117.5 %	90.0 %	Ď.								職 1.0	٨	る。	まし こ 凶		
			人口減少や高齢化等が			目標	100 件	- 300 件	= 300 4	‡ 300 伐	ŧ						課 0.7					狭あい道路拡幅整備事業に ついては、事業効果を検証
			進む本市において管理は、 きんが、 きんが、 高辺の住環境に 悪影響を及ぼす老朽で空きが まった かんしゅう はいい はい	空き家に関する相 談・通報件数	167件 (H26 年度)	績	167 件	- 549 件	-		300件 (H29 年度)						長 0.7		老朽空き家等対策 は、今後も適正に管	理され		し、より効果的な事業が実施できるように補助対象の再検討を行うとともに、事業を円滑に推進できます。
Ⅲ-1- (1)-① 快適な住	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	空き 家対 策推	志影音を及ばり名的空き家等の増加が続くことが見込まれることから、平成28年に制定			達 成 率	167.0 %	183.0 %	6			→継続	11, 520	11, 221	維持	40, 550	係 1.0	人順調	ず、周辺の住環境に 及ぼす老朽空き家等 続くことが見込まれ	るため、	順調	滑に推進できるよう事前協議 の強化を図る。 老朽空き家等対策について は、今後も適正に管理され
快適な住 環境の形 成	欠 推進爭未	准安	1.た「空家等の適切な	m+ = = =		目 標 ——		策定			策定								平成28年に制定し 等の適切な管理等に 例」及び同年策定し 等対策計画」に基づ	関する条になる	川只 前門	ず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれるため、
	3		管理等に関する。 管理等に無関する。 及び同年策計画」に基める。 き、老朽空き家等対策 の強化を図る。	空き家等対策計画の策定	_	実 績 達		策定			(H 2 8 年度)						職 3.0	٨	対策の強化を図る。	さ、ての		平成28年に制定した「空家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、その
						成率		_														等対策計画」に基づき、その対策の強化を図る。
		空き	倒壊や部材の落下のお それがあるなど危険な 空き家等の除却を促進	老红巾太宫笙坠 扣		目 標 ——	100 戸	150 戸	150 F	180 戸							課 0.3		危険な老朽空き家	の除却を		
	7 老朽空き家等除 却促進事業	家対 策推 進室	空き家等の除却を促進するため、家屋の一部を は要するため、またの一部を は要することによる	老朽空き家等除却 促進事業の年間実 施件数	100戸 (H26年 度)	実績	202 戸	394 戸	ī		180戸 (H29年 度)		75, 000	90, 000	増額	28, 450	係 1.0	人順部	老朽空き家等への対	増加する		
			市民の安全で安心な居 住環境の形成を図る。			達成率	202. 0 %	262.7 %	Ď.								職 2.0	٨	事業拡大を図る。			
			本市への定住・移住を強力に推進するため			目標			100 년	生 120 世	<u>+</u>											
ш−1−			強力に推進するため、 市外から移住するると世帯に対し街なかの住宅費 取得又は賃借するる。	賃貸住宅補助世帯 数	_	実績					550世帯 (H27~ 31年度)	5					課 0.2		従来の市外からの	転入支援		従来の市外からの転入支援
교 (1)-② 定住促進 や地域活	住むなら北九州 8 定住・移住推進	任モ	の一部を補助する。 平成29年度は、新た に、「新卒者がU・I			達成率						_	82 300	82, 300	維持	22, 875		_	に加え、新たに市内 いても施策を強化す に、チラシ配布やHP	定住につるととも	やや	に加え、新たに市内定住についても施策を強化するとともに、チラシ配布やHP更新、各
性化のた めの環境 づくり	の取組み	課	ターン応援企業等に就職するための転居 、			目標			100 措	生 100 世	<u>+</u>	_	02, 000	02, 000	小田 1.1	22, 373	係 0.5	A	種移住定住フェアな を活用し、制度のP 強力に進めていく。	どの機会	遅れ	種移住定住フェアなどの機会 を活用し、制度のPRをより 強力に進めていく。
	D環境		「市内移住の新婚世帯による住宅取得」及び 「市内に建設する社 宅」について、費用の	住宅取得補助世帯 数	7 2 世帯 (H 2 6 年度)	実績					500世帯 (H27~ 31年度)	5					職 2.0					JEDJICZEWO CUTY.
			一部を補助する。			達成率											員 2.0					
m 1			本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成			目標	70 %	70 %	5 70 9	6 70 %	6						課 0.0	٨		18.08.7		
(2) - (2)	風格のあ 9 MC 7 80 名句並が 5 る都市景	都市景観	中 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	個性的で魅力的な 都市景観の向上 (景観が良くなった	70% (H26年	実績	76.7 %	73.2 %	6		70% (毎年 度)	継続	1, 880	1, 880	維持	5, 575	係 長 0.2	人 順部		り、本制 施設や民	順調	引き続き、景観アドバイ ザー制度の周知を図り、本制 度の活用による公共施設や民
る都市景 観づくり		誄 	を持てる街亚みつくり	と思う人の割合)	度)	達成	100 6 00	5 104.6 %			(支)						職 0.4		間施設等の魅力向上 る。	で推進す		間施設等の魅力向上を推進する。
			を推進する。			率	109.0 %	104.6 %									員 U. 4	^				

建築都市	10月																				
				(Plan	計画			o】 実放	拖										【Check】 評価	5 / [Action】改善
施策番号	No. 基本計画の施策を構成 する主な事業・取組	主要事業	事業・取組概要		事業	美評価の	成果指標(目標・実績)				成果の	H28年度	H29年度	事業費		費(目安)	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度	: H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
・施策名	する主な事業・取組	所管課名	于木 AAMINA	指標名等	現状値 (基準値)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	中期 目標	方向性	予算額 (千円)	予算額 (千円)	の増減	金額(千円)	職 人数	事業評価	(課題に対する改善方法等)	局施策 評価	(課題に対する改善方法等)
			住宅市街地整備計画に 位置づけられた公的機			目標	単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	単年度目標設定な							課 0.10	٨			
	10 住宅市街地総合整備事業) b b/k	関や民間事業者が整備する市街地住宅 はおいまする調査を設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助	(累積)	1,760戸 (H26年 度)	実績	1,760 戸	1,760 戸			2,271戸 (H34年 度)	継続	95, 135	95, 135	維持	6, 900	係 0.20	人遅れ	事業者に対して、計画した 事業スケジュールに遅れがたいよう、積極的に指導・助言 等を行い調整することで、 実に事業の推進を図る。		住宅市街地総合整備事業に ついては、良好な市街地居住
V-1- (1)-① 生活支援 施設の立			金交付などの支援を行う。			達成率	— %	- %									職 0.50	A			環境の整備に寄与するととも に、民間の建設資金を活用 し、その一部を助成する事業 であり、効率的で良質な住宅
地誘導な「街居住の促進			折尾駅周辺の鉄道の立体 化により踏切を除去する とともに、一帯の幹線道 路整備で鉄道路を含む			目標	_	_	_								課 4.00	٨		順調	ストックが形成されていることから、引き続き、事業の推進を図る。 また、折尾地区総合整備事業については、平成37年度の
	打尾地区総合整 備事業	折総整事 事 所	工地区画登理事業等の国整備を総合的に実施する ことにより、交通渋滞の 解消、住環境の改善、ま	学園都市にふさわ しい地域拠点の形 成	_	実績	_	_			事業完了 (H 3 7 年度)	継続	8, 188, 200	4, 805, 500	減額	261, 000	係 長 8.00	人順調	折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完成に向け、着実に事業の推進を図る。	_	完成に向け、着実に事業の推進を図る。
			ちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。			達成率	_	_									職 18.00	\ \			
						目標	80 %	80 %	80 %	80 %											
			理接首和纵合态语能败	市内の公共交通人 ロカバー率	基準値80% (H17年度)	% 実	80 %	80 %			80% (H32 年度)						課 0.10	٨			
			環境首都総合交通戦略 は、本市での望ましい 交通体系を構築するた			達成率	100.0 %	100.0 %			十 及)								→ 交通事業者等と連携しなか		
V-1-			め、既存の公共交通機 関を有効活用し、その 維持や充実・強化を図			目標	24 %	24 %	24 %	24 %									ら、公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行う。	0	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今 後加速していくと考えられる
(1)-②	 12 環境首都総合交 通戦略の推進	都市 交通 政策	る。 過度なマイカー利用か	市内の公共交通分	基準値20% (H17年 度)	実績	21.9 %	21.9 %			24% (H32	継続	47, 753	40, 000	減額	16, 150	係 長 0.60	人順調	また、今後加速していくと 考えられる超高齢社会に対応 するため、高齢者が利用して		超高齢社会に対応するため、 高齢者が利用しやすいよう施
	XE 7X10 V) IEXE	課	ら地球環境にやさしい 公共交通や徒歩・自転 車への利用転換を図		1927	達成		91.3 %			年度)								│すいよう施設や車両のバリア │フリー化を推進しながら、2	7	設や車両のバリアフリー化を 推進しながら、公共交通の利 用を促すモビリティマネジメ
			│り、市民の多様な移動 │手段が確保された交通			国 国 世	6 %	6 %	6 %	6 %									共交通の利用を促すモビリ ティマネジメント等を行う。		ント等を行う。
			体系を構築することを 目指す。	自家用車CO2排出量 の削減(H 1 7 年	(H17年	海 実	2.4 %	2.4 %			6% (H32						職 1.20				
				度比)	度)	達成		40.0 %			年度)						Į į				
1		1				蒸	- /•					1									

建築都市局

建榮勒 「	J /FJ				」 計画		′ [Do	」	拖			_								[Ch	neck]	評価	/ [/	Action】改善
							成果指標(目					-t-III -	H28年度	H29年度		人件	費(目安)	H27:	■ 手度				H27年度	
施策番号 ・施策名	No. 基本計画の施策を構成 する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	中期目標	成果の 方向性	予算額 (千円)	予算額 (千円)	事業費の増減	金額(千円)	職 人数	— 事 評		年度に向けて (課題に対す	強化・見直 する改善方法	した内容 法等)	局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						目標	_	_	_	100 戸							===							
			本市の玄関口である小 倉駅の小倉城口にふさ わしい都市機能の集積	保留床として売却 する住宅戸数	_	実績	_	_			100戸 (H29 年度)						長 0.10							小倉駅南口東地区市街地再
V-1- (2)-① 都心のに	小倉駅南口東地 13 区市街地再開発	再開	と土地の高度利用を図 るため、都市計画道路 博労町線の拡幅整備と			達成率		_				- 継続	850 000	667, 000	減額	10, 650	係 0.20	人順	に着 っるこ	成28年 手し、事 とから、	業費が大 必要な予	きくなり	順調	開発事業については、平成2 9年度も建築工事を引き続き 行っており、事業費が大きい
部心のに ぎわいづ くり	事業	5 00 =⊞	│あわせた市街地再開発 │事業を行う施行者に対			目標	-	_	_	3, 000 m²		<u>ቅ</u>	830, 000	007,000	/火 往	10, 030	長 0.20	八川	"" │保し	、事業推 成年度ま	進に向け	た支援	川只可川	ことから、必要な予算を確保 し、事業推進に向けた支援を 完成年度まで引き続き行な
			して、事業費の一部を 補助し、事業の推進を 図る。	保留床として売却 する業務床面積	_	実績	_	_			3,000㎡ (H 2 9年 度)						職 1.00							j.
						達成率		_									員 1.00							
			北九州学術研究都市を 知的基盤の中核として、周辺の自然環境を 活かしながら、複合的 なまちづくりを進めて			目標	_	_	_	_							課 1.00							
V-1- (3)-① 研究・開 発拠点の 整備	北九州学術・研 14 究都市北部土地 区画整理事業	術研都開 事務	いくための基盤整備事業で、「施行者:北九州市、 事業期間:平成14年 4月から平成30年3	都市北部地区にお	_	実績	-	_			5,000人 (H32年 度)	継続	380, 812	697, 265	増額	134, 000	係長 4.00	人順	換 調 を確 る。	地処分に 保し、着	向け必要 実に業務	な予算 を進め	順調	換地処分に向け、着実に業 務を進める。
			月、施行面積:約13 5.5ヘクタール」の 国から認可された土地 区画整理事業として整 備を進めている。			達成率	_	_	-								職員 11.00							
			JR城野駅北側の未利			目標	_	16戸	50戸	350戸							≘ ⊞							
			用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)におい	幼掛住空言粉	25戸 (H27年 度)	実績	_	25戸			550戸 (H33 年度)						展 0.35							
V-1- (4)-① 省エネル	住宅街区のス	区画	て、エコ住宅や創工 ネ・省エネ設備の設置 誘導、エネルギーマネ			達成率	_	156%									IE		夂	車業老し	公式公士 しんよ	. 其 木 切		各事業者と締結した基本協
ギー(ネ ガワッ ト)の推	15 マート化促進事業	課	ジメントによるエネル ギー利用の最適化、公 共交通の利用促進な			目標	_	100%	100%	100%		→ 継続	518, 532	57, 000	減額	46, 525	長 2.00	人順	調定に型ま	事業者と 基づき持 ちづくり	続可能なを誘導す	- 金光勝 :低炭素 - る。	順調	定に基づき持続可能な低炭素 型まちづくりを誘導する。
進			ど、様々な低炭素技術 や方策を総合的に取り 入れて、ゼロ・カーボ	長期優良住字等の	100%	実績	_	100%			100% (H27 年度~)						Then							
			ンを目指した住宅街区 を整備する。			達成率	_	100%			十尺一						職 3.00	٨						

				(Plan	1】 計画	i /		o】 実	施									4		[Check]	評価	/ [/	action】改善
施策番号	. 基本計画の施策を構成し	t 主要事業			事業	評価の	成果指標(目標・実績)				成果の	H28年度	H29年度	事業費	人件	費(目安)		H27年度	H29年度に向けて強化・見直し	た内容	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容
施策番号 •施策名	No. 基本計画の施策を構成する主な事業・取組	所管課名		指標名等	現状値 (基準値)		H26年度	H27年度	H28年月	E H29年度	中期目標	方向性	予算額 (千円)	予算額 (千円)	の増減	金額(千円)	職位	人数	事業 評価	(課題に対する改善方法等		局施策 評価	(課題に対する改善方法等)
			環境首都総合交通戦略 は、本市での望ましい 交通体系を構築するた	市内の公共交通人口カバー率	基準値80% (H17年度)	目標実績達成	80 %	80 % 80 % 6 100.0 %	6	% 80 %	80% (H32 年度)						課 長 0.	10 人					
V-2-		都市	め、既存の公共交通機関を有効活用し、その 維持や充実・強化を図			率 目 標	24 %	5 24 %	6 24	% 24 %										交通事業者等と連携しら、公共交通の利用促送けた様々な取り組みを行また、今後加速してし	態に向 テう。		公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今 後加速していくと考えられる
· (3)-① 公共交通 の利便性 の向上	16 環境首都総合交 通戦略の推進		る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい 公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図	市内の公共交通分担率	基準値20% (H17年 度)	達		21.9 %			24% (H32 年度)	継続	47, 753	40,000	減額	16, 150	係 長 0.	60 人	順調	また、今後加速してし 考えられる超高齢社会に するため、高齢者が利用 すいよう施設や車両のパフリー化を推進しながら	用しや バリア	順調	超高齢社会に対応するため、 高齢者が利用しやすいよう施 設や車両のバリアフリー化を 推進しながら、公共交通の利
			車への利用転換を図り、市民の多様な移動 手段が確保された交通 体系を構築することを			成率目標	91.3 %	6 6 %		% 6 %	5									共交通の利用を促すモビ ティマネジメント等を行	ごリ		用を促すモビリティマネジメント等を行う。
			目指す。	自家用車CO2排出量 の削減(H 1 7 年 度比)	基準値20% (H17年 度)	実績	2.4 %	2.4 %	6		6% (H32 年度)						職 1.	20 人					
						成率	40.0 %	40.0 %	6														
77 0			おでかけ交通事業は、 バス路線廃止地区やバ ス路線のない高台地 区、高齢化率が市の平 均を上回る地区などに			目 標	8 か 8 所	、 8 カ F 8 月	8	か 8 カ 所 ⁸ 戸	Ť						課 0.	10 人		おでかけ交通事業は、域・交通事業者が主体	りに取		
V-2- (3)-② おでかけ しも動手段 の確保	環境首都総合交 通戦略の推進 (おでかけ交通 事業)	交通	おいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者	既運行地区におけるおでかけ交通の 維持	8か所 (H 2 5 年度)	実績	8 か 所	ト 8 カ i 8 月	n ff		_	継続	47, 753	40, 000	減額	16, 150	係 0.	60 人	順調	り組む事業であるため、 関係機関(運輸局・既得 事業者)との調整や地方 委員会活動の支援、車両 費用及び運行に要する 一部に対する助成などの	字交通 元運営 両調達 費用の	順調	既運行地区におけるおでかけ 交通を維持するため、事業主 体に対する側面支援を行う。
27 N. P. P.			がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。			達成率	100.0 %	5 100.0 %	6								職員 1.	20 人		支援を行い、安定的な資維持・継続を図る。	重行の		
			「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、公共施設の目標耐用年数の設定、対象			目標			長寿命化	物 市有建築物計 長寿命化計 画の拡充							課 0.	20 人					
V-3- (1)-② 都市基 盤・施設 の遊	公共施設予防保 18 全マネジメント 推進事業	施設保全課	施設方をは を表する。 をまたる。 をな。 をなる。 をなる。 をな。 をな。 をな。 をな。 をな。 をな。 をな。 をな	<u> </u>	_	実績					H29年度 完了	_	15, 000	20, 000	増額	13, 300	係 0.	50 人	_	平成28年度に策定で 市有建築物長寿命化計画 収集・整理する基礎デー 基に、特定重要設備の多 況等を診断・評価し、長	画及び −タを	順調	平成28年度に策定する、市有建築物長寿命化計画及び収集・整理する基礎データを基に、特定重要設備の劣化が設備を診断・評価し、長寿命
維持管理			に姓衆政備機器のうちのに建物機能を発揮させるのに不可欠な機器(特定重要部備機器)を対象とし、情報を収集整理し、全庁横断的に保全工事の優先順位付けを行う。	ጀ 2		達成率											職 0.	80 人		化計画の拡充を図る。			化計画の拡充を図る。

建築都面	10月																					
				(Plan	】計画		/ 【Do) 実	拖											【Check】 評価	<u> </u>	Action】改善
施策番号	No. 基本計画の施策を構成 する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要		事業	に 評価の)成果指標(目標・実績)				成果の	H28年度	H29年度	事業費	人件	費(目安)	Н	27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
・施策名	する主な事業・取組	所管課名	学术 - 拟血纵交	指標名等	現状値 (基準値)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	中期 目標	方向性	予算額 (千円)	予算額 (千円)	の増減	金額(千円)	職位	.数	事業 評価	(課題に対する改善方法等)	局施策 評価	(課題に対する改善方法等)
				市営住宅のバリア		標	3,623 戸	3,924 戸	4,225 戸	4,425 戸							課 長 0.5	0 人				
V-3-		住宅	既存の市営住宅の居住 水準および安全性を確	フリー化工事(すこやか改善事業) 累計戸数	_	達		4,025 戸	_		約4,800戸 (H31年)									良質なストックを確保する 為、既存事業を一旦廃止し、 新たに計画保全事業を立ち上げ、市営住宅の計画的な維持	<u>.</u>	良質なストックを確保する 為、既存事業を一旦廃止し、 新たに計画保全事業を立ち上 げ、市営住宅の計画的な維持
(2)-① 都市基 盤・施設 の有効活	19 市営住宅既存ストック整備事業	整備 課・ 住宅 管理	保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の 低い住棟の耐震改修を			成率目標	6,418 戸		7,625 戸	8,052 戸		┧	1, 235, 116	1, 224, 376	維持	95, 250	係 2.2	0 人	順調	保全事業を推進していく。 存住宅のバリアフリー化は、 空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施して	E 順調	保全事業を推進していく。既 存住宅のバリアフリー化は、 空き家を重点的に工事を進 め、効率的に事業を実施して
用		課	行い、既存ストックの 有効活用を図る。	耐震改修工事累計 戸数	_	実績	5, 701 戸	6,605 戸			約9,400戸 (H32年 度)						職			いる。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。]	いる。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。
						達成率	88.8 %	94.6 %									職 員 9.0	0 人				
			建築物は、エネルギーの消費を廃棄物の発生など環境に対る。また、地球温暖境間に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州の制御公会では、			目標	15 件	15 件	- 15 件	- 15 件							課 0.0	1 人				
	民間建築物指導 業務(CASB EE北九州の普 及)	建築指導課	お続日環境は配計画列及/ は延床面積 2,000 m 以 上の建築物の新築等を行う	建築物総合環境性 能評価制度 (CASBEE北九州) の届出件数	15件 (H26 年度)	実績	13 件	18 件			15件 (毎年 度)	継続	205	205	維持	990	係長 0.0	5 人	順調	引き続き、届出を促す普及 啓発活動を実施する。	2	
VI-2- (1)-① 環境に配			建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。			達成率	86.7 %	120.0 %									職員 0.0	5 人				民間建築物指導業務につい ては、引き続き、届出を促す 普及啓発活動を実施する。
慮した良 質な住 宅・建築			JR城野駅北側の未利			目標	_	16戸	50戸	350戸							課 0.3	5 J			順調	住宅街区のスマート化促進 事業については、各事業者と 締結した基本協定に基づき持
ストック の形成			用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創工	純増住宅戸数	25戸 (H27年 度)		_	25戸			550戸 (H33 年度)						長					続可能な低炭素型まちづくり を誘導する。
	住宅街区のス 21 マート化促進事	整理	ネ・省エネ設備の設置 誘導、エネルギーマネ ジメントによるエネル			達成率	_	156%				- 継続	518, 532	57, 000	減額	46, 525	係 長 ^{2.0}	o 人	順調	各事業者と締結した基本協 定に基づき持続可能な低炭素	j b	
	業	課	ギー利用の最適化、公 共交通の利用促進な ど、様々な低炭素技術			目 標 ——	_	100%	100%	100%	100%									型まちづくりを誘導する。		
			や方策を総合的に取り 入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区 を整備する。	長期 愛艮住宅等の 件数の割合	100%	実績 達	_	100%			(H27 年度~)						職 3.0	٥ ٨				
			で発揮する。			成率	_	100%														

建築都市局

建梁都	17 向																						
				(Plan) 計画	Ī /	(D	o】 実	施									•			【Check】 評価	/ [/	Action】改善
施策番号	No 基本計画の施策を構成	主要事業	事業・取組概要		事業	評価の)成果指標(目標・実績)				黒の	128年度	H29年度	事業費	人件	費 (目安)		H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
・施策名	する主な事業・取組	所管課名	学术:	指標名等	現状値 (基準値)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年	度	中期 方目標	i向性	予算額 (千円)	予算額 (千円)	の増減	金額(千円)	職位人	汝	事業 評価	(課題に対する改善方法等)	局施策 評価	(課題に対する改善方法等)
						目標	80 %	6 80 9	80	80	%												
				市内の公共交通人 ロカバー率	基準値80% (H17年 度)	実績	80 %	6 80 9	%		()	3 0 % H 3 2						課 0.10	J				
			環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい		度)	達	100 0 94	6 100.0 9	24		年	F度)											
VI-2-			交通体系を構築するため、既存の公共交通機の			率	100.0 %	100.0	70												交通事業者等と連携しなが ら、公共交通の利用促進に向		公共交通の利用促進に向け
(1)-② 環境に配		都市	関を有効活用し、その 維持や充実・強化を図 る。			標	24 %	6 24 9	24	24		2 4 %									けた様々な取り組みを行う。 また、今後加速していくと		た様々な取り組みを行い、今 後加速していくと考えられる 超高齢社会に対応するため、
慮した都市基盤・	22 環境首都総合交 通戦略の推進	交通政策	。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい	市内の公共交通分 担率	基準値20% (H17年 度)	実績	21.9 %	6 21.9 9	%		(1	14% H32 # E度)	迷続	47, 753	40, 000	減額	16, 150	係 長 0.60	٨	71JC 11/19	考えられる超高齢社会に対応 するため、高齢者が利用しや	順調	高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を
環した都 した盤・ 市基盤の整 備・維持 管理		眯	公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図			達成率	91.3 %	6 91.3 9	%												すいよう施設や車両のバリア フリー化を推進しながら、公 共交通の利用を促すモビリ		推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメ
官连			り、市民の多様な移動 手段が確保された交通 体系を構築することを			日煙	6 %	6 6 9	% 6	% 6	%										大文通の利用を従りてこり ティマネジメント等を行う。		ント等を行う。
			体糸を構築することを 目指す。	自家用車CO2排出量 の削減(H17年	基準値20% (H17年	175	0.4.0	. 0.4				6% H32						職 1 20					
				度比)	度)	績達	2.4 %	6 2.4 9	/ 0			F度)						員 1.20					
						成率	40.0 %	6 40.0 9	%														
						目	_	_	1	回 1								課	١				
VII-3- (2)-4			【施策の内容】 地域連携に資する社会			標			'	-								長					
広域連携に資する	【施策評価のみ】	都市 交通	基盤の整備に同けた取 り組みの一環として、	【施策の指標】 早期実現のための	1回	実						1回 H32年 -						係				WE -E	下関北九州道路の早期実現 に向けて、要望活動や調査研
社会基盤の整備に	23 にかかる要望・ 提案活動の実施	政策課	│下関北九州道路を推進 │するため、国や関係機	要望活動を共同で実施	(H28年 度)	実績	_	-			(I	H32年 - 支)	_	_	_	_	_	長 —			_	順調	究活動の更なる活発化に取り 組んでいく。
向けた取 組の推進			関に対して要望・提案 活動を実施する。			達												Très					
						成率	_	_										職	人				